

**New!** 『東アジア・ニュースレター』 2017年5月5日号  
——東アジアのビジネスに関心のある方のための情報誌——  
(毎週金曜日配信 計4回総集編)

執筆：前田高昭 (国際金融ジャーナリス)

**中国**人民銀行が国際金融の「トリレンマ」あるいは「不可能な三角形」と呼ばれる理論に挑戦し、「不等辺の不可能な三角形」と呼ぶ代替理論を発表した。これによって資本規制を強行する政策を正当化するとともに、異なる為替制度間の資本流出入管理や「金融政策の国際的協調」の「最適水準」を計算できると主張している。そのモデルは「不等辺のトリレンマ」とも呼べる理論で、3つの政策について、どれに重みを置くかは各国政策当局がそれぞれの状況に応じて調整すべきであり、中国の場合は、資本規制が最も重要だと主張している。



**台湾**の蔡英文政権が国防予算の増額に動き出した。軍事支出を来年50%増額し、国内総生産(GDP)比で現在2%の国防予算を来年は3%にすることを目指す。背景として、蔡政権発足以来の台湾海峡の緊張の高まり、トランプ米政権の登場による不確実性の増大、蔡政権が進めるハイテク産業の後押しと景気対策としての意義が挙げられている。

**韓国**を訪れたペンス米副大統領が北朝鮮問題の他にもう一つ重要なテーマとして米韓間で拡大する貿易不均衡と米企業が韓国内で直面している参入障壁を挙げ、米政府として米韓自由貿易協定を見直したい意向を伝えた。米韓貿易では韓国側の黒字額が2012年の166億ドルから16年には277億ドルに急増しており、2国間貿易赤字は米製造業の雇用喪失につながるとして対策に乗り出したトランプ米政権のキャンペーンに韓国も巻き込まれたとメディアは報じる。

**北朝鮮**を世界で最も危険な国と断定した有力メディアが、その対策としてトランプ米大統領に対しては冷静な物言いを要求し、外交を取引としてとらえる手法は間違いだと指摘する。さらに、米政府はルールに基づく世界秩序の維持という観点から中国を対話に巻き込み、米国の目的が北朝鮮核計画の凍結にあり体制変更ではないこと、北朝鮮が崩壊しても在韓米軍を現在の38度線以北に移動させないことを保証することなども提案する。

**東南アジア**関係では、タイで観光客が急増し、インフラ設備がこれに対応できず問題になっている。年間の観光客数はこの6年間に倍増し、観光産業が経済の5分の1程度を占めるに至り、2030年には観光客数は今よりも倍増すると見込まれている。観光ブームの一因として、中国の新富裕層の間に広まる爆発的な旅行熱が指摘され、このままでいけば空港その他の必要施設は機能不全に陥ると予想されている。

**インド**で雇用を生み出してきたITサービス産業の雇用創出力が低下してきている。主因はオートメーションによる生産性の向上にあるとされ、そのためブルーカラー労働者、とりわけ成人労働者の雇用機会が減少している。人工知能(AI)によって雇用が奪われる現象が世界的に広がるなか、成人労働者人口が豊富なインドで同様な問題が起きた。

## ● 無料購読申込みは以下アドレスより

[https://www.babel.co.jp/osaka/east\\_asia.html](https://www.babel.co.jp/osaka/east_asia.html)

東アジア・ニュースレターは、大阪 **Trans Media Center** (翻訳・ドキュメンテーションサービス — 多言語翻訳 / リーガル・特許翻訳を専門) が発行しております。

## ● 翻訳のご用命は以下へ

<http://www.babel.co.jp/osaka/>